

東温市の普通会計財務書類

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

東温市 企画財政課

I	貸借対照表 (バランスシート)	1
I-1.	貸借対照表とは?	1
I-2.	貸借対照表の作成基準	1
I-3.	貸借対照表の概要	3
I-3-1	総括	3
I-3-2	資産	4
I-3-3	負債	5
I-3-4	純資産	6
I-3-5	注記	7
I-4.	貸借対照表を用いた財務分析	7
I-4-1	社会資本形成の世代間負担比率	7
I-4-2	年度間の比較	8
I-4-3	歳入額対資産比率	9
I-4-4	資産老朽化比率	9
I-4-5	有形固定資産の行政目的別割合	10
II	行政コスト計算書	11
II-1.	行政コスト計算書とは?	11
II-2.	行政コスト計算書の作成基準	11
II-3.	行政コスト計算書の概要	12
II-3-1	総括	12
II-3-2	経常行政コスト	13
II-3-3	経常収益	15
III	純資産変動計算書	16
III-1.	純資産変動計算書とは?	16
III-2.	純資産変動計算書の概要	16
III-2-1	総括	16
III-2-2	純資産の内訳	17
IV	資金収支計算書	18
IV-1.	資金収支計算書とは?	18
IV-2.	資金収支計算書の概要	18
IV-2-1	総括	18
IV-2-2	経常的収支の部	19
IV-2-3	公共資産整備収支の部	19
IV-2-4	投資・財務的収支の部	19
IV-2-5	注記	20

I 貸借対照表（バランスシート）

その財源は
どうしたか？

どのような資産を
もっているか？

I-1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I-2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

- (1) 対象会計範囲
普通会計を対象としています。
- (2) 作成基準日
平成28年3月31日を基準日としています。
ただし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものととして処理しています。
- (3) 基礎数値
昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。
- (4) 有形固定資産の算定方法
 - ①取得原価
決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は控除して算定しています。

②減価償却

用地取得費以外は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から減価償却を開始しています。

また、減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし耐用年数は次のとおりです。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

③科目対応

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

I-3. 貸借対照表の概要

I-3-1 総括

27年度末の東温市の「資産」は、664億3千6百万円（市民1人あたり196万7千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が481億9千3百万円（市民1人あたり142万7千円）、将来世代の負担である「負債」は182億4千3百万円（市民1人あたり54万円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3:7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

H28. 3. 31住民基本台帳人口

33,774人

（単位：千円）

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	54,880,517	1,625	1 固定負債	16,506,337	489
(1) 有形固定資産	54,266,623	1,607	(1) 地方債	14,040,629	416
(2) 売却可能資産	613,894	18	(2) 長期未払金	403,478	12
2 投資等	5,271,910	156	(3) 退職手当引当金	2,062,230	61
(1) 投資及び出資金	1,513,721	45	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	3,995	0	2 流動負債	1,736,045	51
(3) 基金等	3,659,719	108	(1) 翌年度償還予定地方債	1,532,859	45
(4) 長期延滞債権	110,998	3	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 16,523	0	(3) 未払金	66,737	2
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5) 賞与引当金	136,449	4
			負債合計	18,242,382	540
			【純資産の部】		
					市民1人あたり
3 流動資産	6,283,257	186	1 公共資産等整備国県補助金等	10,773,524	319
(1) 現金預金	6,256,633	185	2 公共資産等整備一般財源等	39,996,636	1,184
(2) 未収金	26,624	1	3 その他一般財源等	△ 3,119,100	△ 92
			4 資産評価差額	542,242	16
			純資産合計	48,193,302	1,427
資産合計	66,435,684	1,967	負債・純資産合計	66,435,684	1,967

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-3-2 資 産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、[有形固定資産]と[売却可能資産]で構成されており、548億8千1百万円と「総資産」の83%を占めています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が542億6千7百万円で「総資産」の82%を占めています。

27年度では、よしいのこども館やくすのき児童クラブの建設、その他道路などの整備で、14億7千7百万円の資産を取得しました。資産の取得額がこれまでに取得している有形固定資産の減価償却額19億8千7百万円を下回ったため、前年度と比べ5億1千万円減少しています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、旧重信町役場跡地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は6億1千4百万円あります。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への[出資金]や[貸付金]、[基金]、[長期延滞債権]など52億7千2百万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)投資及び出資金

市の水道事業会計や土地開発公社、県出資法人などに15億1千4百万円の出資をしています。27年度では、引き続き水道事業会計への出資を行った結果、前年度と比べ2億9百万円増加しました。

(2)貸付金

地域総合整備資金や住宅新築資金など4百万円の貸し付けをしています。27年度では、貸付金の回収により前年度と比べ9百万円減少しました。

(3)基金等

地域福祉基金やふるさと基金などの特定目的基金が23億2百万円、土地開発基金が4億3千万円あります。また、退職手当組合積立金は9億2千8百万円となっています。

(4)長期延滞債権

市税や住宅使用料、保育料で納付期限から1年以上納付されていない債権が1億1千1百万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、1千7百万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための[基金]や[現金]、市税等の[未収金]の合計 62 億 8 千 3 百万円となっています。

資 産	1 公共資産	負 債
	2 投資等	
	3 流動資産	純資産

(1) 現金預金

財政調整基金が 43 億 5 百万円、減債基金が 10 億 1 千 3 百万円、歳計現金が 9 億 3 千 9 百万円あり、現金預金の合計は 62 億 5 千 7 百万円で総資産の 9%を占めています。

(2) 未収金

27 年度の歳入として調定していた地方税と、保育料や住宅使用料などの未収金が 2 千 6 百万円あります。

I-3-3 負 債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、29 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる[地方債]、[長期未払金]、[退職手当引当金]の合計 165 億 7 百万円となっています。

資 産	1 固定負債	負 債
	2 流動負債	
	純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 140 億 4 千 1 百万円あり、負債総額の 77%を占めています。27 年度に地方債を 26 億 9 百万円発行し、13 億 1 千 6 百万円償還した結果、12 億 9 千 3 百万円増加して、地方債残高は 155 億 7 千 3 百万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業など翌々年度以降に支出予定の長期未払金が 4 億 4 百万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で 20 億 6 千 2 百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済が行われる[地方債]、[未払金]、[賞与引当金]などの合計、17 億 3 千 6 百万円となっています。

資 産	1 固定負債	負 債
	2 流動負債	
	純資産	

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は 15 億 3 千 3 百万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していません。

(3)未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業など翌年度支払予定の未払金が6千7百万円となっています。

(4)翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、27年度負担相当額で1億3千6百万円となっています。

I-3-4 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で107億7千4百万円となっています。27年度に公共資産整備の財源として受け入れた国県補助金4億8百万円に対して、これまでに受け入れている国県補助金の償却額が4億7千5百万円と上回ったために前年度と比べ6千7百万円減少しました。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので399億9千7百万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス31億1千9百万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、31億1千9百万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、東温市が例外的なわけではなく、多くの団体でその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

なお、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来地方交付税で充当されます。

4 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額5億4千2百万円を資産評価差額として計上しています。

I-3-5 注 記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で58億1千1百万円あり、このうち38億8千6百万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高155億7千3百万円のうち、111億7千7百万円(72%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額289億7千2百万円に対して241億2千6百万円の基金等将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は48億4千6百万円となります。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産542億6千7百万円のうち、土地が129億7千6百万円あり、償却資産は412億9千1百万円となります。

減価償却累計額は482億9千5百万円あり、償却資産の取得価額895億8千6百万円に対して53.9%の減価償却が進んでいることとなります。

I-4. 貸借対照表を用いた財務分析

I-4-1 社会資本形成の世代間負担比率

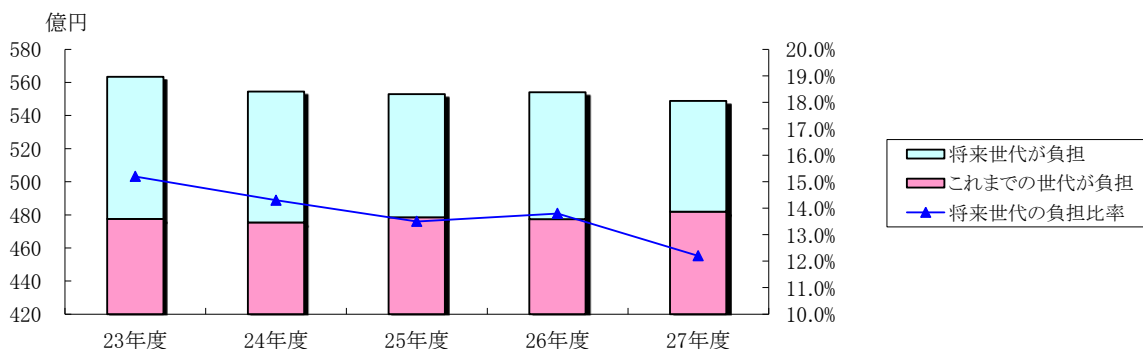
社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

27年度では、これまでの世代の負担が87.8%、将来世代の負担が12.2%となっており、将来世代の負担比率が26年度には増加していましたが、27年度は純資産の増により減少に転じています。

社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位：百万円)

年 度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
公 共 資 産 合 計 (A)	56,343	100.0%	55,460	100.0%	55,296	100.0%	55,408	100.0%	54,881	100.0%
これまでの世代が負担 [純資産合計] (B)	47,757	84.8%	47,538	85.7%	47,853	86.5%	47,747	86.2%	48,193	87.8%
将来世代が負担 (A)-(B)	8,586	15.2%	7,922	14.3%	7,443	13.5%	7,661	13.8%	6,688	12.2%



I-4-2 年度間の比較

「資産」は、前年度末に比べ16億5千4百万円増加しました。

有形固定資産は、27年度の資産取得額がこれまでに取得している資産の減価償却額を下回ったため5億1千万円減少しました。また、投資及び出資金が2億9百万円増加、基金等が14億1千9百万円増加、現金預金が5億9千5百万円増加しました。

「負債」は、前年度末に比べ12億8百万円増加しました。

固定負債は地方債の増により10億2百万円増加し、流動負債についても翌年度償還予定地方債の増により2億6百万円増加しました。

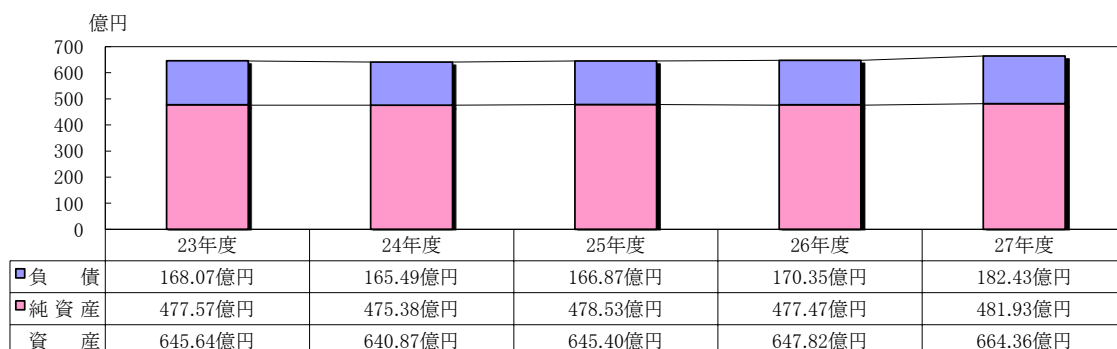
「純資産」は、前年度末に比べ4億4千6百万円増加しました。

貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	26年度	27年度	増減	【負債の部】	26年度	27年度	増減
1 公共資産	55,407,895	54,880,517	△ 527,378	1 固定負債	15,504,328	16,506,337	1,002,009
(1) 有形固定資産	54,776,993	54,266,623	△ 510,370	(1) 地方債	12,966,609	14,040,629	1,074,020
(2) 売却可能資産	630,902	613,894	△ 17,008	(2) 長期未払金	467,435	403,478	△ 63,957
				(3) 退職手当引当金	2,070,284	2,062,230	△ 8,054
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	3,674,756	5,271,910	1,597,154	2 流動負債	1,530,453	1,736,045	205,592
(1) 投資及び出資金	1,305,154	1,513,721	208,567	(1) 翌年度償還予定地方債	1,313,781	1,532,859	219,078
(2) 貸付金	12,569	3,995	△ 8,574	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,240,937	3,659,719	1,418,782	(3) 未払金	82,113	66,737	△ 15,376
(4) 長期延滞債権	139,196	110,998	△ 28,198	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 23,100	△ 16,523	6,577	(5) 賞与引当金	134,559	136,449	1,890
				負債合計	17,034,781	18,242,382	1,207,601
				【純資産の部】	26年度	27年度	増減
3 流動資産	5,699,396	6,283,257	583,861	1 公共資産等整備国県補助金等	10,840,302	10,773,524	△ 66,778
(1) 現金預金	5,662,094	6,256,633	594,539	2 公共資産等整備一般財源等	40,011,735	39,996,636	△ 15,099
(2) 未収金	37,302	26,624	△ 10,678	3 その他一般財源等	△ 3,664,021	△ 3,119,100	544,921
				4 資産評価差額	559,250	542,242	△ 17,008
				純資産合計	47,747,266	48,193,302	446,036
資産合計	64,782,047	66,435,684	1,653,637	負債・純資産合計	64,782,047	66,435,684	1,653,637

23年度から27年度までの貸借対照表の推移は、下表のとおりです。



I-4-3 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。平均的な値は、3～7年といわれており、東温市では、3.9年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

予算額対資産比率の推移

(単位:百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 合 計 A	14,562	14,152	15,021	15,567	16,951
資 産 合 計 B	64,564	64,087	64,540	64,782	66,436
予算額対資産比率 B/A	4.4年	4.5年	4.3年	4.2年	3.9年

I-4-4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれており、東温市の資産老朽化率は、53.9%になっています。

資産老朽化比率の推移を見てみると、23年度から27年度にかけて徐々に上昇しています。これは、近年の公共事業費の減少により、資産を取得するよりも過去に取得した資産の減価償却の方が大きくなっているためです。

資産老朽化比率の推移

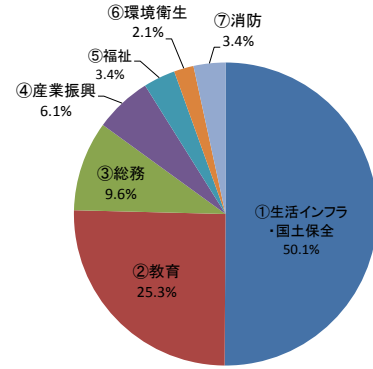
(単位:百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
減 価 償 却 累 計 額 A	40,560	42,466	44,371	46,308	48,295
有 形 固 定 資 産 合 計 B	55,654	54,793	54,648	54,777	54,267
土 地 C	12,702	12,768	12,866	12,920	12,976
資産老朽化比率 A/(B-C+A)	48.6%	50.3%	51.5%	52.5%	53.9%

I-4-5 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、①生活インフラ・国土保全が50.1%と大きな比重を占めており、次いで②教育費が25.3%、③総務費が9.6%、④産業振興費が6.1%、⑤福祉費が3.4%の順になっています。



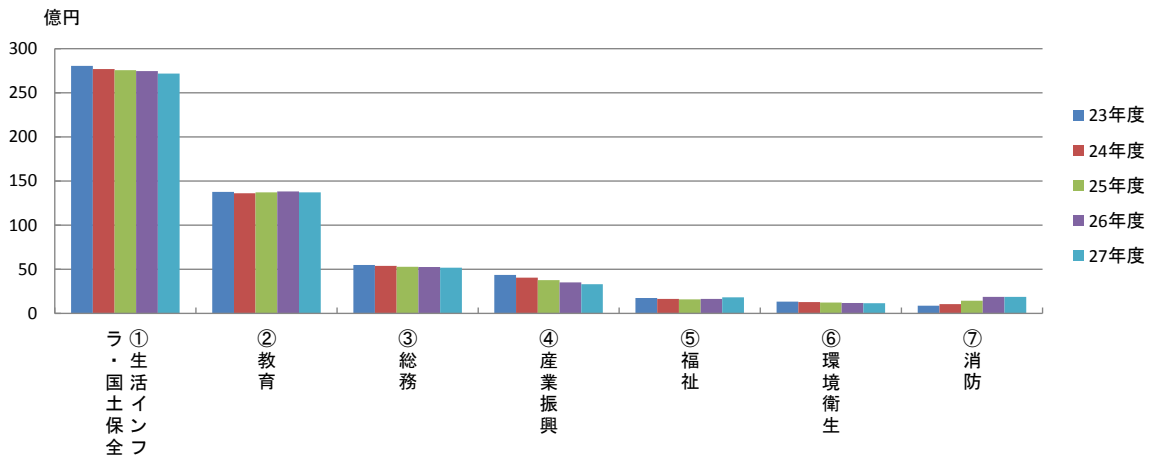
行政目的別資産額の推移を23年度から27年度でみてみると、①生活インフラ・国土保全や④産業振興費が減少傾向にあります。この要因は、近年の市道や農道などの整備による新たな資産の取得よりも、過去に取得している資産の減価償却額の方が多くなっているためです。

一方、⑤福祉費では、よしいのこども館やくすのき児童クラブの整備により、資産残高が増加しています。

(単位:百万円、%)

目的	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	28,062	50.4%	27,699	50.6%	27,560	50.4%	27,463	50.1%	27,174	50.1%
②教育	13,782	24.8%	13,620	24.9%	13,737	25.2%	13,820	25.3%	13,730	25.3%
③総務	5,483	9.8%	5,402	9.8%	5,284	9.6%	5,258	9.6%	5,193	9.6%
④産業振興	4,370	7.9%	4,064	7.4%	3,790	6.9%	3,515	6.4%	3,307	6.1%
⑤福祉	1,740	3.1%	1,659	3.0%	1,592	2.9%	1,656	3.0%	1,837	3.4%
⑥環境衛生	1,345	2.4%	1,293	2.4%	1,230	2.3%	1,176	2.1%	1,155	2.1%
⑦消防	872	1.6%	1,056	1.9%	1,455	2.7%	1,889	3.5%	1,871	3.4%
有形固定資産合計	55,654	100.0%	54,793	100.0%	54,648	100.0%	54,777	100.0%	54,267	100.0%

有形固定資産の行政目的別資産額の推移



Ⅱ 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

Ⅱ-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

Ⅱ-2. 行政コスト計算書の作成基準

行政コスト計算書については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) コストの範囲

現金の出納に止まらず、行政サービスに要した27年度の全てのコスト（現金支出に、減価償却費、退職手当引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(2) 性質別経費の分類

【経常行政コスト】

人にかかるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
物にかかるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	子ども手当、児童扶養手当、高齢者や障害者、生活保護に対する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金、公営企業や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト

【経常収益】

使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

II-3. 行政コスト計算書の概要

II-3-1 総括

27年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め125億5千1百万円(市民1人あたり37万2千円)、これに対して、「経常収益」は3億4百万円(市民1人あたり9千円)(受益者負担割合は2.4%)で、差引き「純経常行政コスト(税収等で賄わなければならない行政コスト)」は122億4千7百万円(市民1人あたり36万3千円)となっています。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

H28. 3. 31住民基本台帳人口

33,774人

(単位:千円)

	金額 (市民1人あたり)		(構成比率)
経常行政コスト a	12,551,012	372	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,354,710	70	18.8%
(1)人件費	2,086,074	62	16.6%
(2)退職手当引当金繰入等	132,187	4	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	136,449	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	4,281,189	127	34.0%
(1)物件費	2,100,211	62	16.7%
(2)維持補修費	194,091	6	1.5%
(3)減価償却費	1,986,887	59	15.8%
3. 移転支的コスト	5,759,235	171	45.9%
(1)社会保障給付	2,501,563	74	19.9%
(2)補助金等	833,598	25	6.6%
(3)他会計等への支出額	1,952,842	58	15.6%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	471,232	14	3.8%
4. その他のコスト	155,878	4	1.3%
(1)支払利息	144,141	4	1.1%
(2)回収不能見込計上額	5,376	0	0.1%
(3)その他行政コスト	6,361	0	0.1%
経常収益 (b + c) d	303,662	9	2.4%
使用料・手数料 b	258,021	8	2.0%
分担金・負担金・寄附金 c	45,641	1	0.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	12,247,350	363	97.6%

Ⅱ-3-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が23億5千5百万円（市民1人あたり7万円）で「経常行政コスト」の18.8%を占めています。

前年度と比較すると、人件費等の減少により4千9百万円の減となっています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、42億8千1百万円（市民1人あたり12万7千円）で「経常行政コスト」の34.1%を占めています。内訳は、物件費が21億円（市民1人あたり6万2千円）、維持補修費が1億9千4百万円（市民1人あたり6千円）、減価償却費が19億8千7百万円（市民1人あたり5万9千円）となっています。

社会保障給付や他会計への支出など「移転支的コスト」は、57億5千9百万円（市民1人あたり17万1千円）で「経常行政コスト」の45.9%を占めています。主なものは、社会保障給付が25億2百万円（市民1人あたり7万4千円）、他会計への支出金が19億5千3百万円（市民1人あたり5万8千円）です。

前年度と比較すると、繰出金の増により他会計等への支出額が9千9百万円の増となっており、補助金等や他団体への公共資産整備補助金等は2億4千万円の増となっています。社会保障給付費については、4百万円減となっており、他会計への繰出金の増を含めたトータルでは3億3千5百万円の増となっています。

支払利息など「その他のコスト」は、1億5千6百万円（市民1人あたり4千円）で「経常行政コスト」の1.2%を占めており、このうち支払利息が1億4千4百万円（市民1人あたり4千円）となっています。

（単位：千円）

	26年度		27年度		増 減	
	金 額	市 民 1人あたり	金 額	市 民 1人あたり	金 額	市 民 1人あたり
経 常 行 政 コ ス ト a	12,242,429	360	12,551,012	372	308,583	12
1. 人にかかるコスト	2,403,967	71	2,354,710	70	△ 49,257	△ 1
(1)人件費	2,098,542	62	2,086,074	62	△ 12,468	0
(2)退職手当引当金繰入等	170,866	5	132,187	4	△ 38,679	△ 1
(3)賞与引当金繰入額	134,559	4	136,449	4	1,890	0
2. 物にかかるコスト	4,178,895	123	4,281,189	127	102,294	4
(1)物件費	2,053,289	60	2,100,211	62	46,922	2
(2)維持補修費	188,032	6	194,091	6	6,059	0
(3)減価償却費	1,937,574	57	1,986,887	59	49,313	2
3. 移転支的コスト	5,424,032	159	5,759,235	171	335,203	12
(1)社会保障給付	2,505,102	74	2,501,563	74	△ 3,539	0
(2)補助金等	629,791	18	833,598	25	203,807	7
(3)他会計等への支出額	1,854,299	54	1,952,842	58	98,543	4
(4)他団体への公共資産整備補助金等	434,840	13	471,232	14	36,392	1
4. その他のコスト	235,535	7	155,878	4	△ 79,657	△ 3
(1)支払利息	163,836	5	144,141	4	△ 19,695	△ 1
(2)回収不能見込計上額	16,164	0	5,376	0	△ 10,788	△ 0
(3)その他行政コスト	55,535	2	6,361	0	△ 49,174	△ 2

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別にみると、福祉が49億1千2百万円(構成比39.1%)と最も多く、次に生活インフラ・国土保全が18億4百万円(構成比14.4%)、教育が14億4千7百万円(構成比11.5%)、総務が12億6千万円(構成比10.0%)、産業振興が11億5千1百万円(構成比9.2%)、環境衛生が9億9千5百万円(構成比7.9%)の順になっています。

(単位:百万円)

目的/年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
福祉	4,333	37.4%	4,330	36.7%	4,425	37.7%	4,757	38.9%	4,912	39.1%
生活インフラ・国土保全	1,560	13.4%	1,719	14.5%	1,492	12.7%	1,636	13.4%	1,804	14.4%
教育	1,317	11.4%	1,403	11.9%	1,372	11.7%	1,416	11.5%	1,447	11.5%
総務	1,089	9.4%	1,187	10.0%	1,120	9.6%	1,224	10.0%	1,260	10.0%
産業振興	1,272	11.0%	1,229	10.4%	1,278	10.9%	1,220	10.0%	1,151	9.2%
環境衛生	1,012	8.7%	1,001	8.5%	973	8.3%	1,002	8.2%	995	7.9%
消防	589	5.1%	558	4.7%	561	4.8%	597	4.9%	674	5.4%
支払利息	225	1.9%	207	1.8%	188	1.6%	164	1.3%	144	1.2%
議会	184	1.6%	162	1.4%	157	1.3%	155	1.3%	153	1.2%
回収不能見込計上額	15	0.1%	8	0.1%	10	0.1%	16	0.1%	5	0.1%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	147	1.3%	55	0.4%	6	0.0%
計(経常行政コスト)	11,596	100.0%	11,804	100.0%	11,723	100.0%	12,242	100.0%	12,551	100.0%

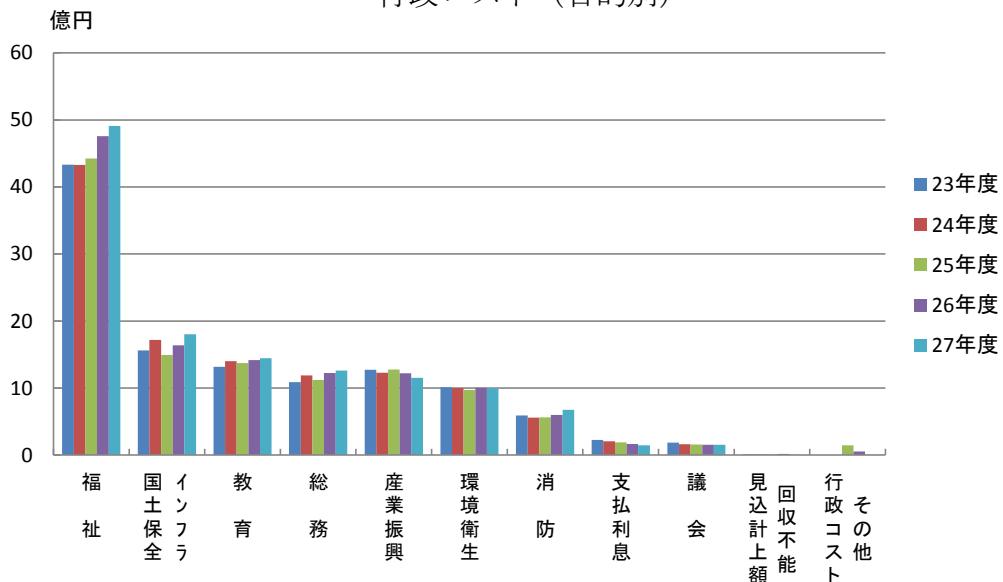
前年度と比較すると、増加した項目は福祉が自立支援給費などの障害者扶助費の増加に加えてよいのこども館建設事業やくすのき児童クラブ建設事業などにより1億5千5百万円の増のほか、生活インフラ・国土保全が愛大医学部周辺整備事業などにより1億6千8百万円の増となっています。

減少した項目は、産業振興が緊急雇用創出事業などにより6千9百万円の減のほか、支払利息が地方債利子償還額の減により2千万円の減となっています。

23年度からの推移を見ると、福祉が全体の約3割で推移していたものが近年は増加傾向にあり、4割近くまで上昇しています。

これらの要因により、経常行政コストは、23年度の115億9千6百万円から27年度には125億5千1百万円へと9億5千5百万円の増となっています。

行政コスト(目的別)



Ⅱ-3-3 経常収益

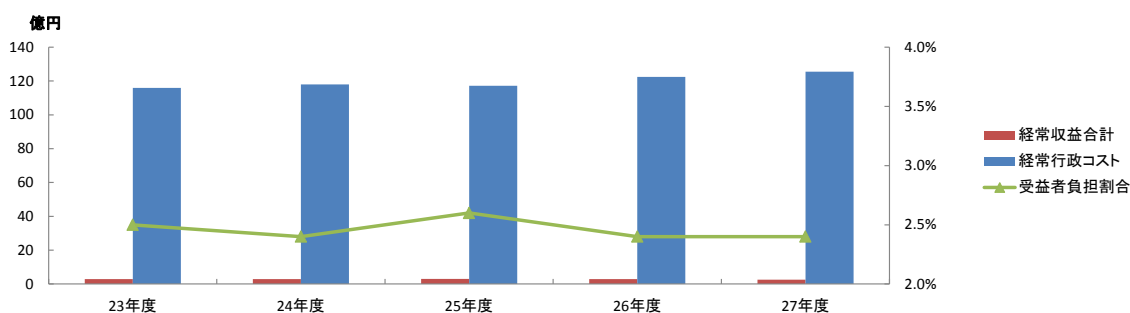
1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、2億5千8百万円、「分担金・負担金・寄付金」が4千6百万円、これを合わせた経常収益は3億4百万円で、経常行政コスト125億5千1百万円に対する受益者負担割合は2.4%となっています。

23年度からの推移を見ると、経常行政コストに対する受益者負担割合は2.5%程度で推移しています。

(単位:千円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	金 額	受 益 者 負 担 割 合	金 額	受 益 者 負 担 割 合	金 額	受 益 者 負 担 割 合	金 額	受 益 者 負 担 割 合	金 額	受 益 者 負 担 割 合
使用料・手数料	264,099	2.2%	255,453	2.1%	277,692	2.3%	267,278	2.3%	258,021	2.1%
分担金・負担金・寄附金	29,126	0.2%	30,511	0.3%	25,916	0.2%	27,092	0.2%	45,641	0.4%
経常収益合計	293,225	2.5%	285,964	2.4%	303,608	2.6%	294,370	2.4%	303,662	2.4%
経常行政コスト	11,596,016		11,803,478		11,723,387		12,242,429		12,551,012	



2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益」との比率を目的別にみると、福祉[保育料等]では2.8%、教育[幼稚園使用料・体育施設使用料]では2.7%、生活インフラ[住宅使用料]では2.0%、環境衛生[市営墓地使用料等]では1.6%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

区 分	23年度			24年度			25年度			26年度			27年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合	経常行政コスト	経常収益	受益者負担割合
福 祉	4,332,825	128,686	3.0%	4,330,100	127,840	3.0%	4,425,548	136,690	3.1%	4,757,528	140,695	3.0%	4,912,378	138,753	2.8%
教 育	1,316,464	47,857	3.6%	1,403,314	47,523	3.4%	1,371,908	47,569	3.5%	1,416,332	40,207	2.8%	1,446,392	39,427	2.7%
生活インフラ	1,559,765	36,382	2.3%	1,718,684	34,268	2.0%	1,491,796	38,828	2.6%	1,635,948	36,709	2.2%	1,804,329	36,059	2.0%
総 務	1,088,995	23,368	2.1%	1,187,241	25,768	2.2%	1,120,368	22,961	2.0%	1,223,722	22,196	1.8%	1,259,654	24,962	2.0%
環 境 衛 生	1,011,901	15,939	1.6%	1,000,683	15,948	1.6%	973,360	16,094	1.7%	1,001,721	16,597	1.7%	995,004	16,341	1.6%
産 業 振 興	1,272,383	9,392	0.7%	1,228,789	6,458	0.5%	1,277,725	7,893	0.6%	1,219,583	7,043	0.6%	1,150,593	10,213	0.9%
消 防	589,234	1,112	0.2%	557,391	1,616	0.3%	560,808	692	0.1%	597,386	340	0.1%	674,319	1,778	0.3%

Ⅲ 純資産変動計算書

貸借対照表の
純資産が1年間で
どう変わったか？

Ⅲ-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

Ⅲ-2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ-2-1 総括

27年度の純経常行政コスト122億4千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が96億7千万円、補助金等が30億9千8百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が5千8百万円の減となり、合計で4億4千6百万円の資産増となりました。

この結果、期首に477億4千7百万円であった純資産残高が、期末では481億9千3百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,747,266
純経常行政コスト	△ 12,247,350
一般財源	9,670,220
地方税	4,099,828
地方交付税	4,401,742
その他行政コスト充当財源	1,168,650
補助金等受入	3,098,159
臨時損益	△ 57,985
災害復旧事業費	△ 60,499
公共資産除売却損益	2,514
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,008
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	48,193,302

446,036

Ⅲ-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

愛大医学部周辺の整備、小学校施設の改修事業や道路改良事業などで4億8百万円の国県補助金を受け入れしましたが、国県補助金の減価償却費が4億7千5百万円あり、前年度と比べ6千7百万円減少した結果、期末残高は107億7千3千万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、399億9千7百万円となっています。

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」122億4千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が96億7千万円、補助金が30億9千8百万円あり、合計で5億2千1百万円の財源増となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費によりマイナス6千万円のほか、公共資産売却に伴う利益3百万円などがあります。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

4億9千万円の一般財源を公共資産整備に、3億6千万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

② 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により1億1千2百万円の一般財源を回収し、減価償却により15億1千2百万円をその他一般財源へ振り替えました。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で7億5千9百万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は5億4千5百万円増加し、マイナス31億1千9百万円となっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の評価替えによる変動額が1千7百万円の減となっています。

IV 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

IV-1. 資金収支計算書とは？

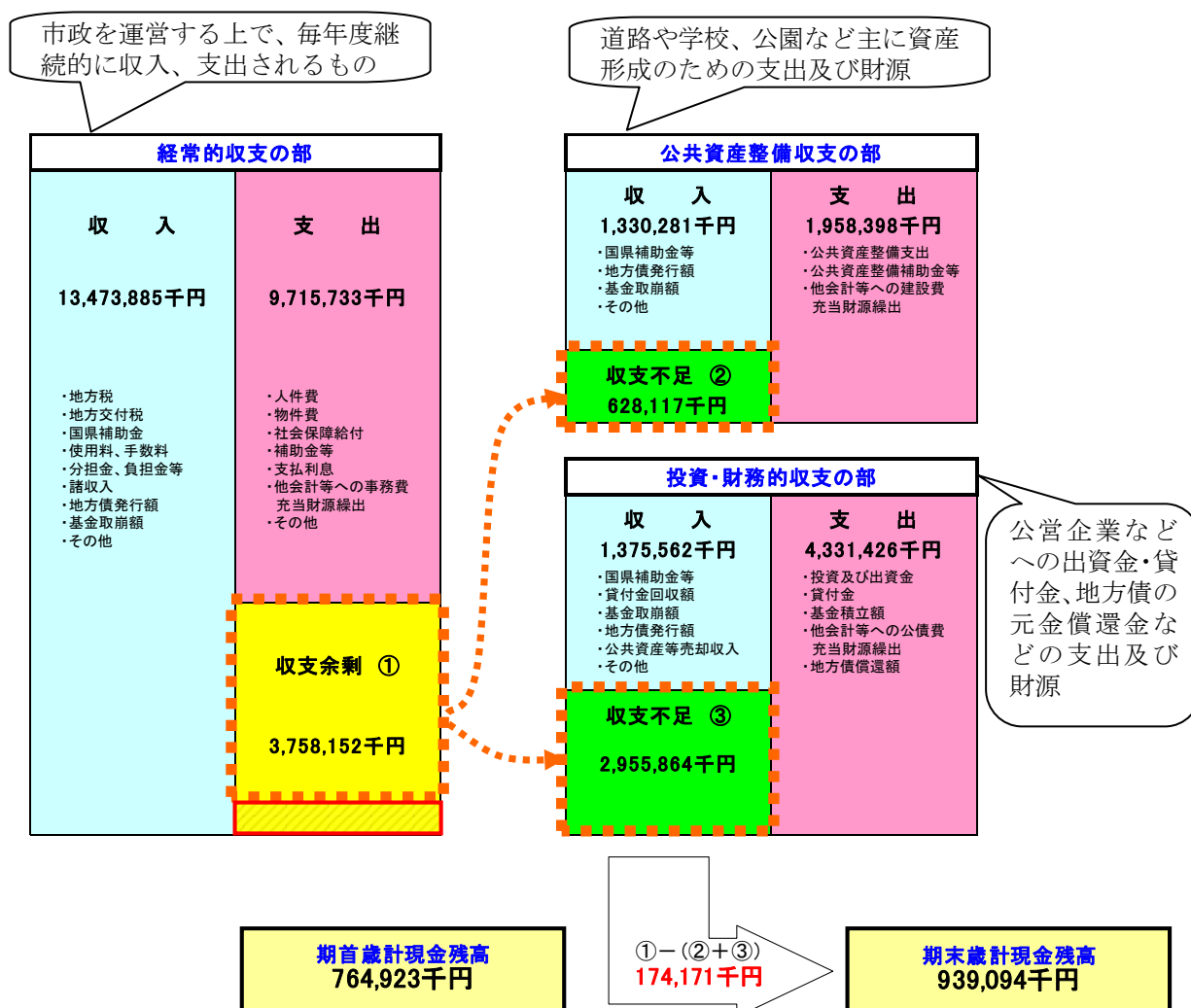
資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV-2. 資金収支計算書の概要

IV-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）37億5千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）6億2千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）29億5千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも大きいため、期首に7億6千5百万円あった現金が、期末では1億7千4百万円増加し、9億3千9百万円となっています。



IV-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で97億1千6百万円となっています。

支出額の大きい順に、社会保障給付 25 億 2 百万円、人件費 24 億 5 千 1 百万円、物件費 21 億円、他会計への事務費等繰出金 14 億 3 千万円、補助金等 8 億 3 千 4 百万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 134 億 7 千 4 百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税 44 億 2 百万円、地方税 41 億 2 千 6 百万円、国県補助金等 25 億 4 千万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額 37 億 5 千 8 百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 14 億 7 千 7 百万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 4 億 7 千 1 百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 1 千万円で、合計では 19 億 5 千 8 百万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 5 億 5 千 8 百万円、地方債発行額が 7 億 4 千 7 百万円、その他の収入が 2 千 5 百万円で、合計では 13 億 3 千万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 6 億 2 千 8 百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が 5 千 9 百万円、基金への積立金が 21 億 5 千万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が 7 億 2 千 1 百万円、地方債償還額が 13 億 1 千 6 百万円などで、合計では 43 億 3 千 1 百万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 6 千 9 百万円、地方債発行額が 12 億 5 千 9 百万円などで、合計では 13 億 7 千 5 百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 29 億 5 千 6 百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-5 注 記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 10 億円となっていますが、27 年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出のほうが少ないと借金が減少していることを示します。

27 年度では、地方債発行額 26 億 9 百万円に対し、地方債の元利償還額が 14 億 6 千万円、また財政調整基金等積立金 8 億 2 千万円に対し、同取崩額 4 億円となったことなどから、結果として基礎的財政収支は 5 億 5 千 4 百万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支の推移

(単位:千円)

項 目		H23	H24	H25	H26	H27
歳入	収入総額	13,792,583	13,367,121	14,139,377	14,669,489	16,179,728
	地方債発行額	△ 1,368,500	△ 1,265,200	△ 1,551,400	△ 1,818,600	△ 2,608,600
	財政調整基金等取崩額	△ 504,680	△ 212,204	△ 401,265	△ 450,000	△ 400,000
	小 計 (A)	11,919,403	11,889,717	12,186,712	12,400,889	13,171,128
歳出	支出総額	13,777,133	13,270,747	14,123,396	14,795,942	16,005,557
	地方債元利償還額	△ 1,613,388	△ 1,575,451	△ 1,556,707	△ 1,529,977	△ 1,459,643
	財政調整基金等積立額	△ 223,888	△ 471,903	△ 834,117	△ 720,958	△ 820,368
	小 計 (B)	11,939,857	11,223,393	11,732,572	12,545,007	13,725,546
基礎的財政収支 (A)-(B)		△ 20,454	666,324	454,140	△ 144,118	△ 554,418

3 歳計外現金

市営住宅敷金や源泉所得税、交通災害共済加入金などの歳入歳出決算外で行われる資金取引が 2 千 9 百万円あります。